

全国企業倒産集計
2023年11月報

別紙号外 リポート

「公租公課滞納」倒産

「社保」「税金」滞納で倒産、急増
23年は111件、過去最多に

後継者難倒産

「後継者難倒産」、初の500件超え

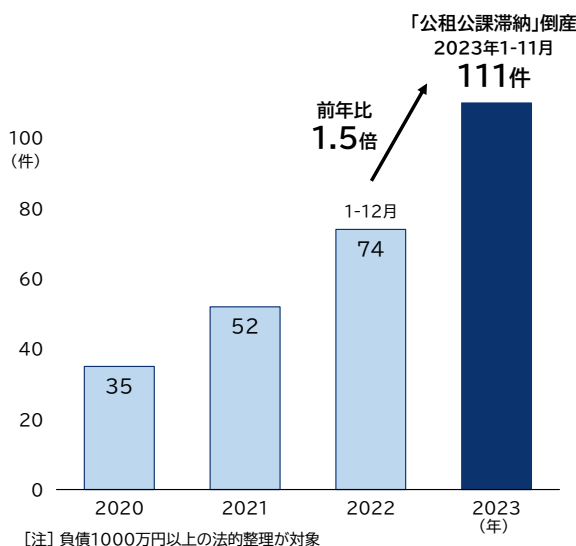
全国企業倒産集計 2023 年 11 月報 別紙号外リポート：「公租公課滞納」倒産

「社保」「税金」滞納で倒産、急増 23 年は 111 件、過去最多に コロナ禍の「納付猶予」期限切れ後に破綻相次ぐ

日本年金機構によると、厚生年金保険を含む社会保険料を滞納している事業所は、22 年度末時点で 14 万 811 事業所に上り、適用事業所全体に占める割合は 5.2%を占めた。前年度に比べて滞納事業所数は減少したものの、依然として多くの企業が納付に苦慮する状態が続いている。

社会保険料や各種税金の納付は、社会保障制度を維持・継続するために企業が公平に負う義務であり、差し押さえ等で事業継続に行き詰まる企業の増加を年金事務所等の責めに帰すことはできない。ただ、足元の円安や資源高による物価高などの影響も重なり、社会保険料の支払い催促に対して弁済可能な資金を有する中小企業は決して多くない。社保や税金滞納分の支払い見込みが立たず、事業継続を断念するケースは今後さらに増えていくことが予想される。

「公租公課滞納」倒産 件数推移



公租公課の滞納が原因となった2023年の主な倒産

ガイア パチンコホール経営 10月民事再生法	コロナ禍で社会保険料の納付を猶予されていたが、資金繰り悪化から支払いに窮した末、申請直前に差し押さえ処分を受けた
永山 韓国食材スーパー経営 10月破産	コロナ禍で社会保険料の猶予措置を受けていたが、支払いが順次再開。滞納額は7億円に上り、支払い負担が重たいなか、当局による差し押さえ予告通知を受け、事業継続を断念した
富士印刷 カタログなど印刷 3月破産	消費税や社会保険料など公租公課の滞納額が1億5000万円超に増加。円安などで仕入れ価格が高騰し、資金繰りのひっ迫も重なり、事業継続が困難となった

[出典] 帝国データバンク「倒産速報」

[注] 「公租公課滞納」倒産 [定義]

消費税や固定資産税などの各種「税金（公租・租税）」、厚生年金保険や健康保険などの「社会保険料（公課）」について納付ができない、または滞納状態が続いたことで自社の資産等を差し押さえられ経営に行き詰まった企業の倒産

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 飯島 大介

03-5919-9343 (直通) 情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

社会保険料・税金などの「公租公課滞納」倒産が急増 2023 年は 111 件、年間最多に

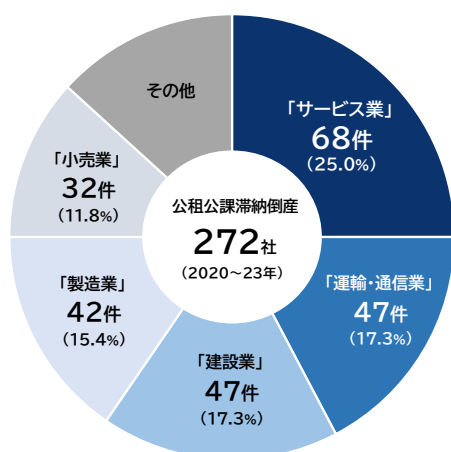
社会保険料や税金など「公租公課」の滞納が要因となった企業の倒産が増加している。多額に上る公租公課の滞納や延滞金の未納により、自社の預金口座や土地など資産を差し押さえられ、経営に行き詰まった「公租公課滞納」倒産は、2020 年から 23 年の 4 年間で 272 件判明した。このうち、23 年 1-11 月における発生は 111 件となり、全体の約 4 割を占めた。22 年通年の 74 件から 1.5 倍に増加したほか、支払いが猶予されていたコロナ禍の 20 年 (35 件) からは 3 倍超に増えた。滞納した公租公課の区分では、特に企業業績が赤字であっても毎月支払う義務が生じる、厚生年金保険などの社会保険料の滞納が原因となったケースが目立った。

公租公課のうち、特に企業にとって負担の重い社会保険料は最長 3 年にわたる納付猶予措置が設けられ、企業の資金繰りを支えてきた。ただ、ポストコロナに向けて企業活動が正常化するなかで特例措置も順次縮小、年金事務所による厚生年金保険料などの差し押さえ件数は 22 年度に 2 万 7784 事業所と、前年度の 4 倍に達し、社会保険料などの滞納者に対する差し押さえ処分が本格化している。そのため、コロナ禍で猶予された社会保険料の納付ができず、法的整理直前に差し押さえ処分を受けたパチンコホール大手「ガイア」や、業績不振のなかで消費税と社会保険料の支払いに窮した、韓国食材スーパーや免税店運営の「永山」など、猶予期間中に業績を立て直すことができなかった企業の倒産が相次いだ。

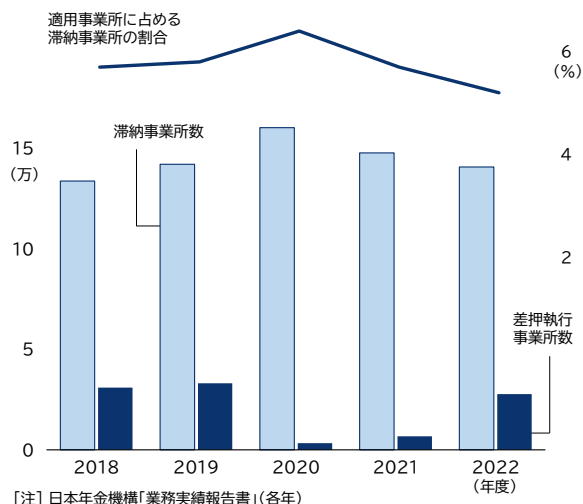
2020～23 年間に発生した「公租公課滞納」倒産 272 件を業種別にみると、最も多いのは「サービス業」の 68 件で、特にソフトウェア開発などの業種で多く発生した。トラック運送などの「運輸・通信業」や「建設業」(47 件)、「製造業」(42 件) など 40 件を上回る水準だった。

態様別では、ほとんどのケースで破産など「清算型」の倒産が多かった。累計 272 件のうち、清算型の倒産が 263 件・96.7% を占め、再生型の倒産では民事再生法など 9 件にとどまった。

「公租公課滞納」倒産 業種別件数



社会保険料の滞納事業者数 推移



全国企業倒産集計 2023 年 11 月報 別紙号外レポート：後継者難倒産

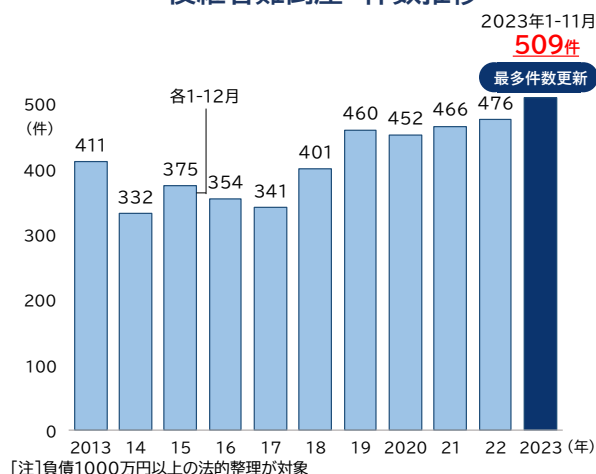
「後継者難倒産」、初の 500 件超え

不在率は改善も、経営者の高齢化リスクはなお続く

後継者不在のため事業継続の見込みが立たず倒産した「後継者難倒産」は、2023 年 11 月に 46 件発生した。1-11 月の累計件数は 509 件となり、12 月を残して年間の最多件数を更新、初の 500 件超えとなった。主因別にみると、厳しい経営状況が続き後継者が事業を継ぐことをためらい、倒産に至った「販売不振」(269 件)が大半を占めた。また、「経営者の病気、死亡」(210 件)により経営者が不在になる、または後継者が継いだものの事業継続が困難になったケースも目立った。

帝国データバンクが算出した 2023 年の「後継者不在率」は 53.9%と、前年の水準を 6 年連続で下回るなど、「後継者問題」は改善傾向が続いている。その一方で、事業承継「適齢期」とされる 60 歳代の代表者の後継者不在率は 37.7%、70 歳代も約 3 割で後継者が決まっていない。代表者の高齢化が進むにつれ、病気や死亡により事業継続がままならなくなるほか、「後継者育成」が頓挫し、承継完了が間に合わずに事業継続を断念するリスクは高まってきている。後継者が不在のなか、十分に業績が改善しないままゼロゼロ融資の返済や各種コスト負担などに追われる企業を中心に、後継者難倒産は今後も増加する可能性が高い。

後継者難倒産 件数推移



年代別 後継者不在率推移

年代別	2018					単位:%	
	2018	2019	2020	2021	2022	2023年	22年比 (1年前)
30代未満	94.1	91.9	92.7	91.2	89.3	85.3	△4.0pt
30代	92.7	91.2	91.1	89.1	86.3	82.9	△3.4pt
40代	88.2	85.8	84.5	83.2	79.3	75.1	△4.2pt
50代	74.8	71.6	69.4	70.2	65.7	60.0	△5.7pt
60代	52.3	49.5	48.2	47.4	42.6	37.7	△4.9pt
70代	42.0	39.9	38.6	37.0	33.1	29.8	△3.3pt
80代以上	33.2	31.8	31.8	29.4	26.7	23.4	△3.3pt
全国平均	66.4	65.2	65.1	61.5	57.2	53.9	△3.3pt

[出所]「全国「後継者不在率」動向調査(2023年)」(帝国データバンク)

後継者難倒産[定義]＝法的整理（倒産）となった企業のうち、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことが要因となった倒産を集計

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 辻尾 智宏、大友 隆靖

03-5919-9342 (直通) 情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

株式会社帝国データバンク

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町14-3

<https://www.tdb.co.jp>